



森とおる NEWS

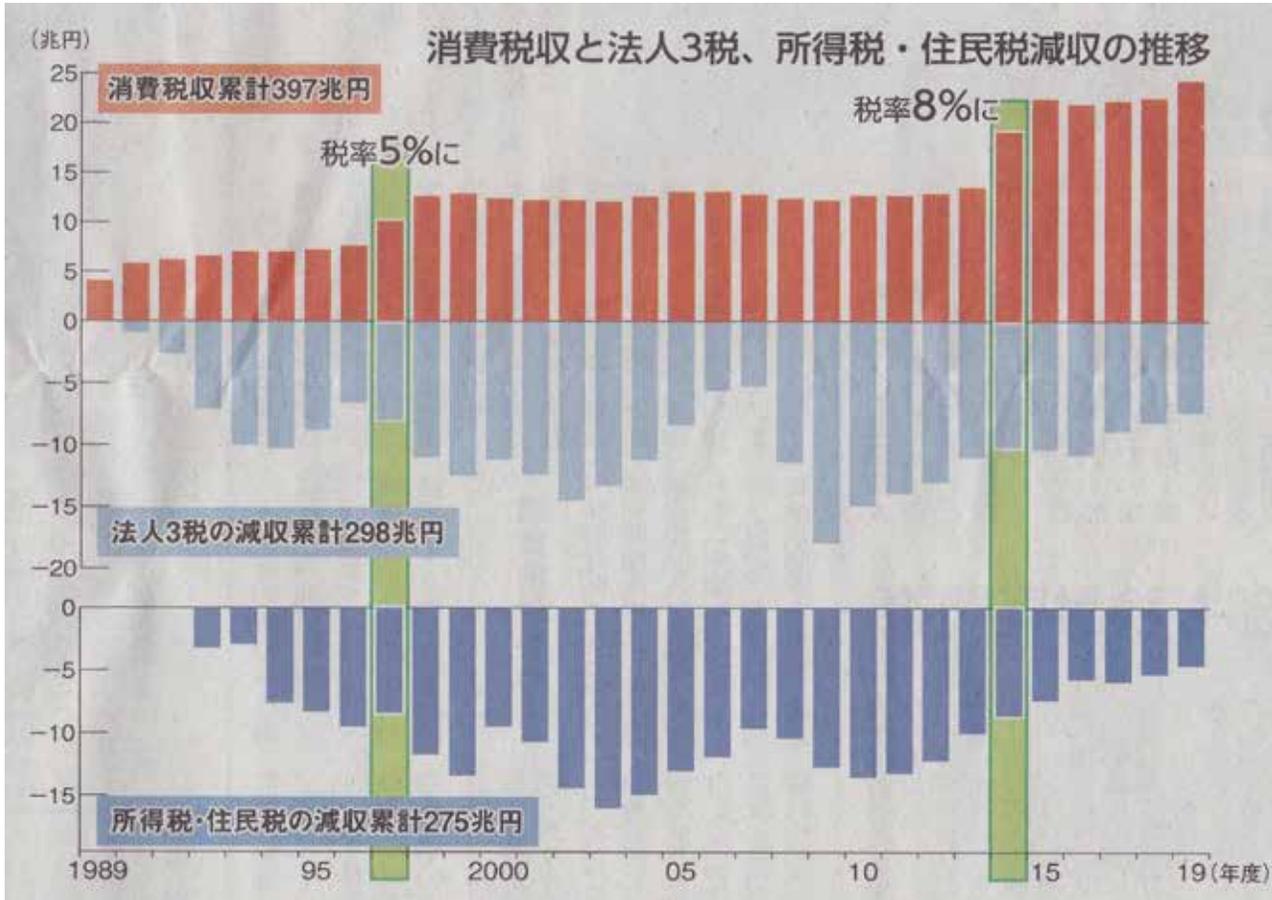
住所 南大塚 2-6-12
電話 03(6912)0135

耐えがたい消費税10%

大企業・富裕層の減税の穴埋めに

消費税導入30年間の経緯

安倍政権は10月、消費税10%への引き上げを強行しました。これにより国民の負担増は5兆円近くにもなります。この大増税でくらしと日本経済は破壊的大打撃を受けることとなりますが、安倍首相は臨時国会の所信表明演説では「消費税率引き上げによる影響には引き続き十分に目配りしてまいります」としか語りませんでした。今こそ消費税は緊急に5%にまで減税し、廃止をめざしてたたかて行かなければなりません。



消費税は1989年に3%で導入された当初から財界により税率引き上げが狙われてきました。96年に経団連は「2005年度に12%にまで引き上げる試算」を示し、その後も15%というとんでもない数字を打ち出しました。

この財界の要望を受けて03年に政府も「将来は歳出全体の大胆な改革を踏まえつつ、国民の理解を得て、二桁の税率に引き上げる必要もある」としました。これに国民は反対してき

ました。1997年に5%への増税を強行した橋本内閣は翌年の参院選で大敗し退陣を余儀なくされ、2014年に8%への増税を強行した安倍内閣は15年10月に計画していた10%増税を2回延期しました。

財界・政府のもくろみ

財界が消費税導入や増税に躍起になってきたのは大企業と富裕層の減税の穴埋めにするためでした。1988年度、消費税が導入される前は国税の法人税率は42%でした。ところが段階的に引き下げられ、2018年度には23.2%と半分ほどになりました。地方税の法人事業税・法人住民税も引き下げられました。法人税率の引き下げは

は60歳から65歳に引き上げられ、年金支給額は毎年削られて老後の不安が増します。介護では保険料が重くなりながら給付は縮小され、安倍政権は要介護1、2の生活援助などを外そうとしています。

今こそ5%に減税し、くらし・経済を豊かに

社会保障を充実させ、国の財政再建する財源は消費税ではなく、450兆円もため込む大企業や、株で大儲けしている富裕層へ応分の負担を求めるべきです。

	消費税込導入前	現在	
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	3割
	70-74歳の窓口負担(外来)	定額月800円	2割または3割
	75歳以上の窓口負担(外来)	定額月800円	1割または3割
年金	国保料(1人平均年額)	56,374円	89,709円
	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳に段階的繰り延べ
介護	国民年金保険料(月額)	7,700円	16,410円
	介護保険料(月額)	なし	5,869円(全国平均)